

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 1 日

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安原一昭
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 11 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3265 - 0214

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	72,144	3.2	1,661	15.7	1,905	7.4
15 年 3 月期	74,519	0.5	1,970	5.3	2,057	1.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,097	35.4	26.13	-	3.9	2.9	2.6
15 年 3 月期	810	-	18.22	-	2.9	3.1	2.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 67 百万円 15 年 3 月期 12 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 42,005,845 株 15 年 3 月期 42,297,213 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	65,406	28,625	43.8	682.43
15 年 3 月期	64,375	27,882	43.3	659.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 41,946,189 株 15 年 3 月期 42,270,062 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	4,806	476	723	9,121
15 年 3 月期	247	605	734	5,514

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	1,050	750
通期	74,000	1,800	850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 26 銭

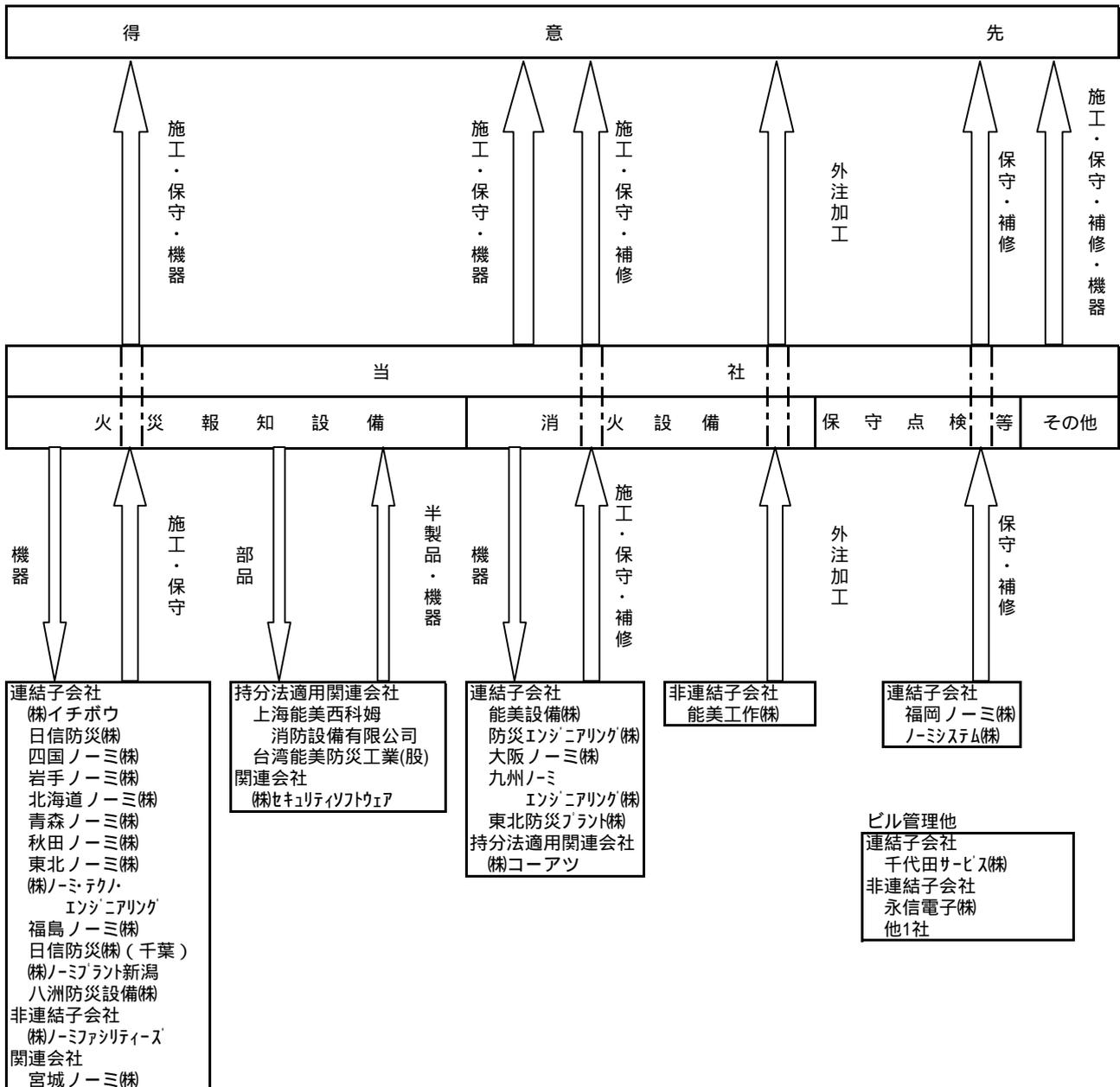
上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、火災報知設備ならびに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、さらに各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、災害から生命、財産を守るための最新・最適・高品質な防災システムやサービスを提供し、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

(2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案し、配当を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営計画につきましては、顧客サービス力の強化により防災のプロ集団としてオンリーワン企業を目指すために当社グループは平成16年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。計画の骨子は市場志向型への社内体制の転換、防災のプロ集団としての人材育成の強化、高付加価値経営の実現であります。

(4) 会社の対処すべき課題

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するために経営機構の改革、顧客満足および積極的な問題解決をめざす組織風土の構築、さらに、既存防災分野での営業強化に加え、防災周辺市場の開拓や海外市場の開拓など事業基盤の拡充、新たな販売チャンネルの開拓、斬新な商品の供給、組織的な業務運営を経営上の重要課題としております。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として取締役会を運営しており、取締役会においては社外取締役3名、監査役会においては社外監査役2名を選任している監査役制度採用会社であります。さらに、常勤監査役は取締役会・常務会等重要な会議には全て出席し取締役の業務執行を監視し、内部監査部門である監査室と連絡を密にするなどコーポレートガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

また、当社と当社の社外取締役および社外監査役との間に取引等の利害関係はなく、会計監査人につきましては中央青山監査法人を選任し、顧問弁護士につきましては松尾綜合法律事務所へ依頼しております。

(6) 投資単位の引き下げに関する方針

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題のひとつと認識し、当社株式の流動性や株主数などを勘案しつつ弾力的に対応を検討してまいります。

3 . 経営成績および財政状態

(1)経営成績

当期におけるわが国経済は、設備投資や輸出に支えられ、一部に回復が伝えられております。

防災業界におきましては、減少傾向を続ける公共投資や厳しい経営環境が続く建設市場の影響などにより低迷状態が続いておりますが、消防法の改正など変化の兆しも見え始めております。

このような環境下にあつて、当社グループは新築市場での受注確保と利益確保を図り、メンテナンス市場においてはCSサポートシステムを構築して顧客との良好な関係維持およびサービス強化を目的に営業活動を展開いたしました。一方、リニューアル市場においても差別化商品「進P」を活用した営業活動を推進し、中国市場でのシェアアップを図るため自動火災報知システム「インテグレックス」を現地生産するなど市場対応を行いました。

さらに、セコム株式会社の防犯システムと当社の防災システムの情報を一体化して防犯業界のトップと防災業界のトップ同士の相乗効果を具現化し、防犯装置の遠隔制御を可能とした「防災・防犯一体化システム」の販売を開始するとともに、引続き確実な原価管理の実施およびコスト低減活動の継続など収益の改善に尽力いたしました。

その結果、当期の受注高は 72,500 百万円、前年同期比 3.7 % 増、売上高は 72,144 百万円、前年同期比 3.2 % 減 となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は 26,674 百万円、前年同期比 3.3 % 増、消火設備は 21,107 百万円、前年同期比 19.2 % 減、保守点検等は 18,381 百万円、前年同期比 0.8 % 増、その他は 5,981 百万円、前年同期比 38.2 % 増 となりました。

また、利益につきましては、大型売上物件の減少、弱含み傾向にある実勢建築単価の影響などもあり、経費削減に努めましたものの経常利益は 1,905 百万円、前年同期比 7.4 % 減 となり、一方、子会社の退職金規程を改訂したことによる退職給付過去勤務債務処理額の計上などにより、当期純利益は 1,097 百万円、前年同期比 35.4 % 増 となりました。

以上のような状況であります。当期の配当金といたしましては、期末配当金を 1 株につき 5 円とすることとし、昨年12月に実施した1株につき 5 円の間配当金と合わせて、前期と同様 1 株につき10円とさせていただきたいと存じます。

今後の経済見通しとしましては、輸出・設備投資主導の景気回復が続くと見込まれておりますが、その範囲は部分的なものにとどまると見られております。

当防災業界におきましては、建設総需要の長期減少傾向の下、回復しない実勢建築単価の影響や激しい企業間競争もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような局面に対処するため、平成16年度を初年度とする中期経営計画を策定して、以下のような点に注力し、計画達成に努力してまいります。

平成15年にCR営業本部を発足させ、リニューアルおよびメンテナンス市場への積極営業を行っておりますが、さらに、同市場へ経営資源を投入してお客様との関係強化、業績拡大を目指します。

防災機器の徹底した品質、コスト、デリバリー競争力強化を継続し、現場業務品質の向上ならびに、組織的かつ効率的な業務運営を徹底することにより高付加価値経営の実現を目指します。

現場第一線の業務品質および業務効率の向上に関する教育、指導、支援調整を積極的に行い、徹底した目標管理と品質管理を行います。

当社に蓄積されている優れた防災ノウハウや防災知識を研修やOJT、戦略的ジョブローテーション・キャリアパス開発を通じてグループ全体で共有し業務遂行力の底上げを図ることにより、防災のプロ集団としての人材育成を強化いたします。

また、平成15年10月より施行となり小規模雑居ビルに対し適用となる改正消防法をはじめ今後改正が予定されている一般住宅向け火災警報器の設置義務化や性能規定を消防法に取り入れる法改正に対しきめ細かく対応するとともに、新たな危険物火災や工場火災に対しても当社の優れた技術開発力を活用して取組んでまいります。さらに、差別化商品を活用した営業活動を国内外で展開するなど今期業績目標達成に向け尽力してまいります。

(2) 財政状態

当期における財政状態は前期に比較して、1,031百万円の総資産の増加となりました。内訳は資産の部において、現金及び預金が3,622百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が1,342百万円、たな卸資産が331百万円、長・短繰延税金資産が755百万円各々減少し、また、負債の部において、支払手形及び買掛金が675百万円減少いたしました。未成工事受入金が715百万円増加したなどです。これらは、回収促進や一括信託の実施など資産の運用効率向上努力によるものと考えております。

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては期末の現金及び現金同等物が9,121百万円となりました。また、来期は予定されている大きな投資案件がないこともあり、手持ち資金で当面の資金需要に十分対処可能と考えております。さらに、各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として税金等調整前当期純利益1,867百万円、売上債権の減少1,326百万円、未成工事受入金の増加715百万円などにより、差し引き4,806百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として固定資産の取得などにより476百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として短期借入金の返済、配当金の支払いなどにより723百万円の減少となりました。

(3) 次期の業績予想および配当予定

以上をふまえ次期の業績予想といたしましては、売上高74,000百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益850百万円と予想しております。

なお、配当金につきましては1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間で10円を予定しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	5,654		9,276		3,622
2.受取手形及び売掛金	25,926		24,584		1,342
3.有価証券	10		10		0
4.たな卸資産	11,190		10,858		331
5.繰延税金資産	1,285		740		544
6.その他	883		716		167
7.貸倒引当金	375		334		40
流動資産合計	44,575	69.2	45,852	70.1	1,276
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	4,573		4,387		185
2.土地	3,473		3,473		-
3.その他	2,098		1,860		237
有形固定資産合計	10,144	15.8	9,721	14.9	423
(2)無形固定資産	596	0.9	595	0.9	1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,451		2,993		541
2.長期貸付金	736		651		84
3.破産・更生債権等	197		208		10
4.繰延税金資産	3,054		2,843		211
5.その他	2,999		2,949		49
6.貸倒引当金	381		409		27
投資その他の資産合計	9,057	14.1	9,236	14.1	178
固定資産合計	19,799	30.8	19,553	29.9	245
資産合計	64,375	100.0	65,406	100.0	1,031

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減() 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金		9,456		8,781		675
2.短期借入金		4,045		3,834		210
3.未払金		4,132		4,328		196
4.未払法人税等		150		186		35
5.未成工事受入金		2,072		2,787		715
6.賞与引当金		1,437		1,369		68
7.完成工事補償引当金		56		52		4
8.その他		853		1,226		372
流動負債合計		22,205	34.5	22,566	34.5	361
固定負債						
1.社債		6,000		6,000		-
2.長期借入金		12		-		12
3.退職給付引当金		7,283		7,190		93
4.役員退職慰労引当金		429		460		30
5.連結調整勘定		14		-		14
6.その他		359		364		5
固定負債合計		14,100	21.9	14,015	21.4	84
負債合計		36,305	56.4	36,582	55.9	276
(少数株主持分)						
少数株主持分		186	0.3	198	0.3	12
(資本の部)						
資本金		6,272	9.7	6,272	9.6	-
資本剰余金		5,713	8.9	5,713	8.7	-
利益剰余金		15,849	24.6	16,474	25.2	624
その他有価証券評価差額金		39	0.1	319	0.5	358
為替換算調整勘定		116	0.2	16	0.0	100
自己株式		29	0.0	170	0.3	140
資本合計		27,882	43.3	28,625	43.8	742
負債・少数株主持分 及び資本合計		64,375	100.0	65,406	100.0	1,031

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 ()	
	(自 平成14年4月1日)		(自 平成15年4月1日)		増減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	74,519	100.0	72,144	100.0	2,375	3.2
売 上 原 価	55,591	74.6	53,602	74.3	1,988	3.6
売 上 総 利 益	18,928	25.4	18,541	25.7	386	2.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,957	22.8	16,880	23.4	77	0.5
営 業 利 益	1,970	2.6	1,661	2.3	309	15.7
営 業 外 収 益	393	0.5	487	0.6	94	23.9
(受 取 利 息)	(14)		(10)		(3)	
(受 取 配 当 金)	(17)		(20)		(2)	
(保 険 配 当 金)	(42)		(88)		(45)	
(賃 貸 料)	(87)		(85)		(2)	
(連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額)	(14)		(14)		(0)	
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(-)		(67)		(67)	
(そ の 他)	(217)		(201)		(16)	
営 業 外 費 用	306	0.4	243	0.3	63	20.7
(支 払 利 息)	(116)		(105)		(10)	
(た な 卸 資 産 廃 棄 処 分 損)	(10)		(-)		(10)	
(持 分 法 に よ る 投 資 損 失)	(12)		(-)		(12)	
(そ の 他)	(166)		(137)		(29)	
経 常 利 益	2,057	2.8	1,905	2.6	151	7.4
特 別 利 益	581	0.8	210	0.3	370	63.7
(前 期 損 益 修 正 益)	(179)		(19)		(159)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(8)		(27)		(18)	
(退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額)	(391)		(162)		(228)	
(そ の 他)	(1)		(0)		(1)	
特 別 損 失	689	0.9	249	0.3	439	63.8
(前 期 損 益 修 正 損)	(11)		(174)		(163)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(525)		(24)		(501)	
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(33)		(7)		(26)	
(会 員 権 評 価 損)	(7)		(2)		(5)	
(固 定 資 産 処 分 損)	(77)		(40)		(37)	
(そ の 他)	(33)		(0)		(32)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,949	2.6	1,867	2.6	82	4.2
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	236		248		12	
法 人 税 等 調 整 額	881	1.5	511	1.1	369	68.0
少 数 株 主 利 益	21	0.0	9	0.0	11	55.9
当 期 純 利 益	810	1.1	1,097	1.5	286	35.4

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減()
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
.資本剰余金期首残高		5,713	5,713	-
資本準備金期首残高				
.資本剰余金期末残高		5,713	5,713	-
(利益剰余金の部)				
.利益剰余金期首残高		15,367	15,849	482
連結剰余金期首残高				
.利益剰余金増加高		914	1,097	183
1.当期純利益		(810)	(1,097)	(286)
2.連結子会社増加による増加高		(103)	(-)	(103)
.利益剰余金減少高		432	473	40
1.配当金		(423)	(421)	(1)
2.取締役賞与金		(9)	(51)	(41)
3.自己株式処分差損		(-)	(0)	(0)
.利益剰余金期末残高		15,849	16,474	624

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 ()
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,949	1,867	82
減価償却費		1,081	1,015	65
連結調整勘定償却額		14	14	0
貸倒引当金の増加・減少額 ()		3,563	13	3,550
退職給付引当金の増加・減少額 ()		610	93	516
役員退職慰労引当金の増加・減少額 ()		29	30	60
賞与引当金の増加・減少額 ()		51	68	16
完成工事補償引当金の増加・減少額 ()		2	4	2
受取利息及び受取配当金		31	31	0
支払利息		116	105	10
持分法による投資損益		12	67	80
会員権評価損		7	2	5
固定資産売却却損益		77	40	37
投資有価証券評価損		525	24	501
投資有価証券売却損		-	0	0
売上債権の減少・増加額 ()		2,775	1,326	1,448
たな卸資産の減少・増加額 ()		1,168	331	836
仕入債務の増加・減少額 ()		825	561	1,386
未成工事受入金の増加・減少額 ()		2,145	715	2,860
取締役賞与の支払額		11	52	41
その他		186	543	729
小計		1,893	5,097	3,204
利息及び配当金の受取額		34	30	4
利息の支払額		114	108	6
法人税等の支払額		1,566	212	1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		247	4,806	4,559
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		68	15	83
固定資産の取得による支出		795	603	191
固定資産の売却による収入		19	11	8
投資有価証券の取得による支出		12	5	7
投資有価証券の売却による収入		41	56	14
貸付けによる支出		56	103	47
貸付金の回収による収入		149	162	12
その他		19	21	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		605	476	128
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れの純増減額		162	223	60
長期借入金の返済による支出		125	-	125
配当金の支払額		423	421	1
少数株主への配当金の支払額		2	2	0
自己株式の売買による収入・支出		21	76	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		734	723	11
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,092	3,606	4,699
現金及び現金同等物の期首残高		6,519	5,514	1,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		87	-	87
現金及び現金同等物の期末残高		5,514	9,121	3,606

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の21社であります。
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、日信防災(株)(千葉)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)
- (2) 非連結子会社は、次の4社であります。
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)他1社
- (3) 非連結子会社の4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。
(株)コーアツ、台湾能美防災工業(股)、上海能美西科姆消防設備有限公司
- (2) 非連結子会社4社及び関連会社2社については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コーアツの決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。また、台湾能美防災工業(股)及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であり、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日で、親会社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

たな卸資産

a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。

b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。なお、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

追 加 情 報

総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額165百万円を当期末から流動負債の「その他」として計上しております。また当期に支給した賞与手当に対応する前事業年度に係る社会保険料の会社負担額163百万円については、特別損失の「前期損益修正損」として計上しております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	9,296	9,635
2.受取手形割引高	-	50
3.受取手形裏書譲渡高	620	681
4.保証債務	52	3
(うち外貨建保証債務)	(6)	(3)
	(NT\$2百万)	(NT\$1百万)

(連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び預金勘定	5,654	9,276
有価証券勘定	10	10
計	5,664	9,286
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	165
現金及び現金同等物	5,514	9,121

セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,829	26,130	18,232	4,327	74,519	-	74,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	78	0	189	326	(326)	-
計	25,886	26,209	18,232	4,517	74,845	(326)	74,519
営業費用	24,949	25,083	14,110	4,285	68,428	4,119	72,548
営業利益	937	1,125	4,121	232	6,416	(4,445)	1,970
資産、減価償却費及び資本的 支出	25,267	17,899	8,107	1,611	52,885	11,489	64,375
資産							
減価償却費	515	140	103	25	785	283	1,069
資本的支出	492	111	70	13	687	213	901

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,674	21,107	18,381	5,981	72,144	-	72,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	211	-	189	517	(517)	-
計	26,791	21,318	18,381	6,170	72,662	(517)	72,144
営業費用	25,445	20,529	14,827	5,936	66,739	3,743	70,482
営業利益	1,345	789	3,553	233	5,922	(4,261)	1,661
資産、減価償却費及び資本的 支出	25,690	16,800	7,510	1,549	51,550	13,855	65,406
資産							
減価償却費	466	120	91	23	701	300	1,003
資本的支出	328	71	91	12	504	129	633

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸防排煙設備他
 消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他
 保守点検等：各種防災設備に係わる保守点検及び補修業務・防災設備のリース他
 その他：プリント板組品・駐車場設備他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目の含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度4,445百万円、当連結会計年度4,261百万円であり、親会社及び連結子会社日信防災(株)の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末11,489百万円、当連結会計年度末13,855百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等でありませ

ロ. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

ハ. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 親会社及び法人主要株主等

		前連結会計年度	当連結会計年度
属	性	その他の関係会社	その他の関係会社
会	社 名	セコム株式会社	セコム株式会社
住	所	東京都渋谷区	東京都渋谷区
資	本 金	66,368百万円	66,368百万円
事	業 の 内 容	警備請負サービス	警備請負サービス
議 決 権 等 の 被 所 有 割 合		直接 28.92%	直接 29.05%
関 係 内 容	役員の兼務等	兼任 2 人	兼任 2 人
	事業上の関係	当社製品の販売	当社製品の販売
取	引 内 容	営業取引、製品販売(OEM)	営業取引、製品販売(OEM)
取	引 金 額	1,699百万円	2,320百万円
科	目	売掛金	売掛金
期	末 残 高	215百万円	316百万円

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し、双方協議の上、決定しております。

(2) 子会社等

		前連結会計年度		当連結会計年度	
属	性	関連会社		関連会社	
会	社 名	株式会社コーアツ		株式会社コーアツ	
住	所	兵庫県伊丹市		兵庫県伊丹市	
資	本 金	60百万円		60百万円	
事	業 の 内 容	消火設備業		消火設備業	
議 決 権 等 の 所 有 割 合		直接 20.83%		直接 20.83%	
関 係 内 容	役員の兼務等	兼任 6 人		兼任 6 人	
	事業上の関係	機器購入並びに当社受注物件の施工		機器購入並びに当社受注物件の施工	
取	引 内 容	営業取引、材料代		営業取引、材料代	
取	引 金 額	4,373百万円		3,814百万円	
科	目	買掛金	支払手形	買掛金	支払手形
期	末 残 高	1,229百万円	660百万円	1,953百万円	- 百万円

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料代については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,558	2,765
賞与引当金	501	558
固定資産評価損	267	253
繰越欠損金	940	196
役員退職慰労引当金	174	188
貸倒引当金	207	69
完成工事補償引当金	23	21
事業税納税充当金	2	-
その他	101	102
繰延税金資産小計	4,775	4,156
評価性引当額	337	262
繰延税金資産合計	4,437	3,894
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	-	219
固定資産圧縮積立金	67	67
特別償却準備金	30	23
繰延税金負債合計	97	310
繰延税金資産の純額	4,339	3,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 "
住民税均等割等	4.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正()	4.8 "
その他	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3 %

法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴い、税効果会計適用上の法定実効税率を41.8%から40.5%に変更しております。

当連結会計年度

当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

有 価 証 券

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	74	170	96
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	3	3	0
	そ の 他	8	8	0
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	85	181	96	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	907	747	160
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	1	1	0	
小 計	908	748	160	
合 計	994	930	64	

2．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計
41	9	1

3．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10
非上場株式	134
合 計	144

4．その他有価証券のうち満期があるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内
(1)債 券		
国債・地方債等	-	-
社 債	-	3
そ の 他	-	-
(2)そ の 他	-	-
合 計	-	3

当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	776	1,321	544
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	8	8	0
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	784	1,329	544	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	196	180	16
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	196	180	16	
合 計	981	1,509	528	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計
33	27	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	10
非上場株式	140
合 計	150

4. その他有価証券のうち満期があるもの（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内
(1)債 券		
国債・地方債等	-	-
社 債	-	-
そ の 他	-	-
(2)そ の 他	-	-
合 計	-	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません

退職給付関係

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給与債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	10,964
ロ. 年金資産	2,555
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	8,409
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,129
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	7,280
ト. 前払年金費用	3
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	7,283

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	538
ロ. 利息費用	303
ハ. 期待運用収益	67
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	40
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	402
ヘ. 割増退職金	39
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	450

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給与債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ．退職給付債務	10,777
ロ．年金資産	2,751
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	8,026
ニ．未認識数理計算上の差異	836
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	7,190
ト．前払年金費用	-
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	7,190

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	(単位：百万円)
イ．勤務費用	541
ロ．利息費用	250
ハ．期待運用収益	51
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	120
ホ．過去勤務債務の費用処理額	162
ヘ．割増退職金	28
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	726

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年

製品別売上高、受注高及び受注残高明細表

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	25,829	34.7%	26,674	37.0%	845	3.3%
消 火 設 備	26,130	35.1%	21,107	29.3%	5,022	19.2%
保守点検等	18,232	24.4%	18,381	25.4%	149	0.8%
そ の 他	4,327	5.8%	5,981	8.3%	1,653	38.2%
合 計	74,519	100.0%	72,144	100.0%	2,375	3.2%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	24,975	35.7%	25,529	35.2%	553	2.2%
消 火 設 備	22,427	32.1%	21,796	30.1%	630	2.8%
保守点検等	18,221	26.1%	18,935	26.1%	713	3.9%
そ の 他	4,296	6.1%	6,239	8.6%	1,942	45.2%
合 計	69,920	100.0%	72,500	100.0%	2,579	3.7%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
火災報知設備	8,676	31.0%	7,531	26.6%	1,144	13.2%
消 火 設 備	14,209	50.8%	14,898	52.6%	688	4.8%
保守点検等	4,341	15.6%	4,895	17.3%	554	12.8%
そ の 他	720	2.6%	978	3.5%	258	35.8%
合 計	27,948	100.0%	28,304	100.0%	356	1.3%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。